

# 令和2年度 上半期 南城市景気動向調査報告書

1. **調査目的**：南城市内における経済動向等に関する情報の分析を年2回実施し、効果的な経営支援の実施、並びに事業活動の参考とすることを目的とする。

2. **調査概要**：南城市内の建設、製造、小売、サービス業15社を選定して景気の先行きをみるための調査です。この景況調査は、景気等に関して個々の企業の意識調査を行ったもので、その結果を数値化して表したものが、B.S.I (Business Survey Index：ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数)です。調査項目としては、売上額、仕入単価、採算、資金繰り、業況、雇用状況、喫緊の課題、業況判断の背景です。前年同期の調査項目を比べて総合的な景況観を分析する調査です。

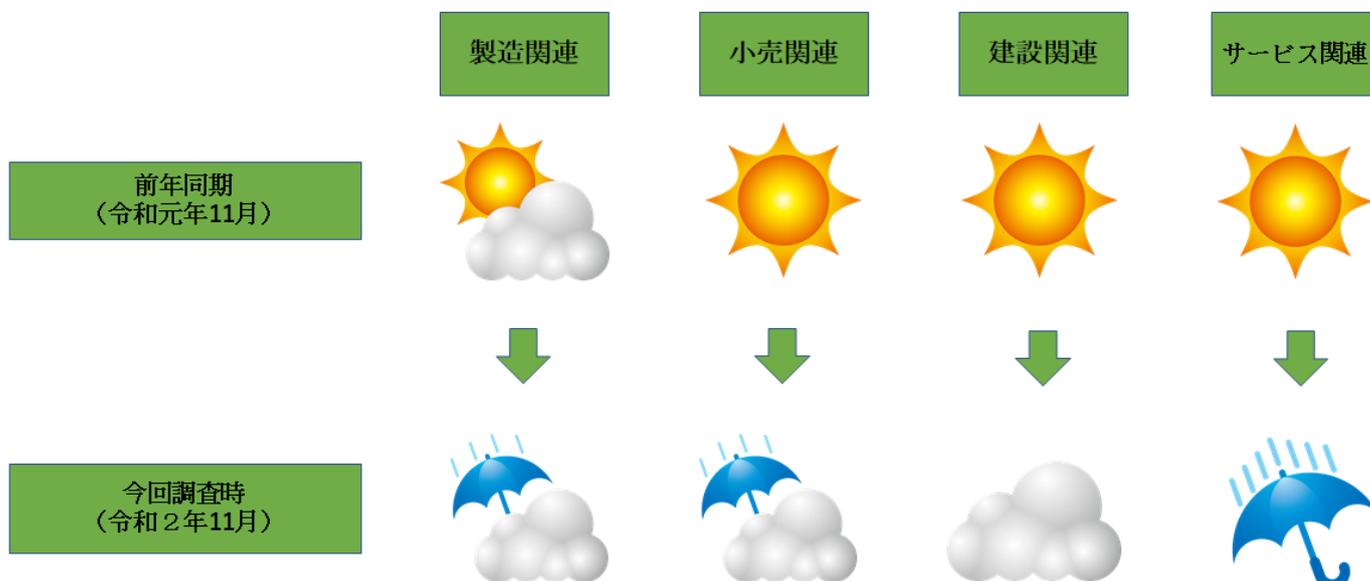
## 3. 調査結果

		増加	不変	減少
1	売上額	13%	40%	47%
2	仕入単価	40%	53%	7%
3	採算	13%	60%	27%
4	資金繰り	7%	80%	13%
5	業況	7%	40%	53%
6	雇用状況（従業員）	0%	67%	27%

BSI 結果	
-33.3	極めて不振
33.3	増加
-13.3	不変
-6.7	不変
-46.7	極めて不振
-26.7	不振



## 4. 業種別の前年同時期との比較



## 5. 喫緊の課題（上位3項目）

1位：代金回収の悪化

2位：金利負担の増加

3位：同業者の進出、消費者ニーズの変化への対応、販売単価の低下・上昇難

## 6. 業況判断の背景に対するコメント

・4月からの非常事態宣言からの状況はよくなっているが、飲食関連等はまだ改善の兆しが見えません。この状況がいつまでつづくのか不安だけです。（小売業）

・人手不足等により、価格競争がほぼ無く、近況は良い状況ですが、不況に困っている方もたくさんおられる。その影響で不景気になり、価格競争がはげしくなってきた場合には人手不足も重なって、かなりきびしくなりそう。（建設業）

・県内受注は悪いが、県外からの受注が伸びている。（製造業）

・観光系商材に頼らない物づくりに注目し、来年は上昇させたい。（製造業）

・コロナウイルスの第3波の経営への影響がこわい。（サービス業）

・コロナの収束が見えない限り、この景気の停滞はまだ続くと思われまます。（小売業）

・コロナ禍の中で光が望めず不安はぬぐえませんが、特別緊急融資にて、4月に融資を受け資金の面で現時点不安はないが返済の事を思うと不安は募ります。（製造業）

・コロナ禍の影響による観光土産品売上の大幅減。県外取引先もイベント減により大幅な不況。観光依存型の商品を見直し、現状の技術プラス新たな素材を使った取扱商品の開発により安定した物作りを目指している。（製造業）

・現状は不安ですが今後コロナの影響でどうなるのかわからず不安を感じる。（建設業）

・起業2年目で、認知度が上がってきている事が要因で起業し年月が少ない事もあります。（小売業）

・コロナの影響で売上が0になっている。（製造業）

・観光業に関連する商材がメインの為、コロナ外出自粛等で影響を受ける事が痛感した。観光依存型だけではない商品開発を考えている。（製造業）

・自粛モードで外出者が減っている感じがする。（サービス業）

・コロナウイルスの影響で車検を延ばす人が増えた。自粛要請が解除され、7月以降は例年通りになると見込んでいるがわからない。従業員が定着しないので売上が伸ばせない。（サービス業）

・商品の仕入が海外よりできなくなっている。（サービス業）

## 7. <調査報告>

市内景気は新型コロナウイルス感染症の影響が継続し景況感は引き下がっている。市内の多くの企業が景況が悪化したと感じている。沖縄県全体としては、県内のコロナ解雇数1332人で非正規が半数をしめている。また7月時点の県内有効求人倍率0.67倍となっており求人はかなり停滞している。修学旅行の需要は、4月から9月の実施がゼロとなっており、昨年比で16万9000人減少した。11月時点で45%が修学旅行の中止を判断している。また1月～8月では、県内の休廃業及び解散企業は300件となっており前年同比30.4%増加となっている（東京商工リサーチ）。調査対象企業の声でも、いつまでこの影響が続くかわからない状況への懸念があり、コロナ渦での事業継続や販売方法の変更を取り急ぎ行っている企業が多くいる。7月末からはじまったGoToトラベルキャンペーンの影響で観光関連の需要が多少は改善したが、全体として厳しい状況にある。